

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第41期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 隆英
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 尾後貫 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 尾後貫 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	16,358,501	17,098,088	36,344,859
経常利益 (千円)	768,324	976,882	2,039,018
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	538,085	659,406	1,361,671
中間包括利益又は包括利益 (千円)	568,684	377,555	1,585,104
純資産額 (千円)	16,568,607	17,240,755	17,250,138
総資産額 (千円)	20,217,194	20,815,706	21,398,038
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.56	47.25	97.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	82.8	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	686,357	696,751	1,925,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	767,100	694,550	288,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,630	390,824	669,491
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,712,363	8,696,498	9,089,648

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費、また、好調な企業収益などを背景とした設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、物価上昇による消費マインドの低下や円安、一部の業種におけるコスト増加による企業業績の悪化、中国経済の減速など、景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢や中東情勢は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。更に、2023年8月末より開始された東京電力福島第一原子力発電所処理水放出を発端とする、中国による日本産水産物禁輸措置長期化の影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定した中期経営計画（2024 - 2026年度）の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人財、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

このような中、当中間連結会計期間における全店売上高が前年を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品調達をはじめ諸コストの上昇を適切に売価に反映したこと、前年度出退店同数ながら、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築を念頭に戦略的に出退店を行った効果が現れたものと考えております。

この間、小売事業で1店舗を出店し、当中間連結会計期間末の営業店舗数は93店舗となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は170億98百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は9億76百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億59百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、新たなバイイングパワーの構築に力を注ぎ、魚種の豊富さや旬を意識した仕入れを行い、鮮魚専門店ならではのにぎわいのある売り場作りを実施いたしました。また、商品に付加価値をつけ差別化を図るとともに、特に生ネタ寿司の販売を強化いたしました。一方で、仕入・物流コストの増加に加え賃上げによる人件費の増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなど徹底したコスト削減に取り組むと共に、適正な売価の検討を行いました。また、いわゆる2024年問題に対応するため、配送ルートの組み換えや積載効率の向上による減車など配送コストの削減に取り組みました。

新店は、2024年7月に埼玉県道54号線沿いの「ロチャース八潮店」内に「魚力市場八潮店」（埼玉県八潮市）を開店しております。

この結果、売上高は146億20百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

飲食事業

飲食事業では、社会活動・経済活動の正常化やインバウンド需要の高まりなどによる来店客数の増加が後押しとなり、売上高が前年度に比べ増加いたしました。また、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げております。これにより、粗利益額が増加し、人件費をはじめとする店舗運営コストを吸収することができました。

この結果、売上高は7億52百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への販売、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおりますところ、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co.,Ltd.が、2024年9月までにバンコク市内を中心にタイ国内の大型ショッピングモールなどに鮮魚と寿司の小売店舗を15店舗オープンしたことから、これら店舗向けの輸出を伸ばしております。一方で、中国向けの販売は日本産水産物の禁輸措置の継続により回復せず、海外向け販売全体での売上高は前年に比べ減少いたしました。国内では飲食店舗向けの売上を伸ばしております。また、人件費や仕入・出荷に付帯する費用など販管費は増加いたしました。

この結果、売上高は16億90百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は9百万円（前年同期比87.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は118億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円減少いたしました。これは主に売掛金が7億7百万円、現金及び預金が3億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は89億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は208億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は32億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が1億74百万円、未払法人税等が1億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は172億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億68百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は80.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、86億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億96百万円の収入（前年同期は6億86百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益9億61百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券売却益2億56百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6億94百万円の支出（前年同期は7億67百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入17億74百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出24億32百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億90百万円の支出（前年同期は3億34百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億90百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。供給量の減少、代替品（肉類）へのシフト、嗜好の変化などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及やわが国における地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価の高騰、物流をはじめとする諸コストの増大など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、食品スーパー、コンビニエンスストア、ネット販売など異業態を含む競争に打ち勝つため、これまで以上に、鮮魚専門店ならではのノウハウや知見を活かし、「旬の生」商品の強化など顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力し活気ある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ることが重要であります。また、売上原価の削減も重要な課題であります。当社は豊洲市場を拠点にチルド物流及び冷凍物流を一本化しており、当連結会計年度においてもルートを組み換え減車し配送コストを削減するなど努力を継続しております。このようなバイイングパワーに裏打ちされた仕入れ、効率的な物流力がこの課題に対応するための力となっております。他方、パート・アルバイト社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築が重要であります。前年度において出退店同数ながら、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオの構築を念頭に戦略的に出退店を行ったことが、利益の底上げにつながっており、本年度も継続して取り組んでまいります。また、長年に亘り培ってきた各メーカーや生産者、豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かしサプライチェーンの維持、商品の調達に万全を期してまいります。そのうえで、バイイングパワー・情報力を活かした有利な仕入条件の獲得、物流体制の見直しをはじめ原価低減のための努力を行ってまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

（財務政策）

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,124	36.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	591	4.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	400	2.86
魚力社員持株会	東京都立川市曙町2-8-3	274	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	267	1.91
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	250	1.79
三上 和美	東京都昭島市	227	1.62
東都水産株式会社	東京都江東区豊洲6-6-2	194	1.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.71
伊藤 慎也	東京都昭島市	76	0.55
計	-	7,505	53.78

(注) 上記のほか、自己株式が664千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 664,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,950,100	139,501	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	139,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社魚力	東京都立川市曙町 二丁目8番3号	664,800	-	664,800	4.54
計	-	664,800	-	664,800	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,091,816	8,698,155
売掛金	3,405,737	2,698,118
商品及び製品	289,387	294,267
原材料及び貯蔵品	13,734	10,167
その他	143,777	149,759
流動資産合計	12,944,452	11,850,468
固定資産		
有形固定資産	1,053,322	971,614
無形固定資産	25,488	23,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,568,572	6,068,215
その他	1,806,452	1,902,436
貸倒引当金	250	250
投資その他の資産合計	7,374,774	7,970,401
固定資産合計	8,453,585	8,965,238
資産合計	21,398,038	20,815,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309,491	1,401,710
未払法人税等	436,792	279,449
賞与引当金	485,176	397,915
その他	1,609,583	1,194,541
流動負債合計	3,841,043	3,273,617
固定負債		
退職給付に係る負債	19,707	16,103
資産除去債務	235,356	235,541
その他	51,792	49,688
固定負債合計	306,856	301,333
負債合計	4,147,899	3,574,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,470,505	1,472,107
利益剰余金	14,281,486	14,550,190
自己株式	960,617	958,454
株主資本合計	16,354,994	16,627,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,021	613,866
為替換算調整勘定	1,133	4,967
退職給付に係る調整累計額	19,158	16,993
その他の包括利益累計額合計	883,996	601,840
非支配株主持分	11,148	11,452
純資産合計	17,250,138	17,240,755
負債純資産合計	21,398,038	20,815,706

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,358,501	17,098,088
売上原価	9,849,018	10,128,429
売上総利益	6,509,482	6,969,659
販売費及び一般管理費	6,051,217	6,414,985
営業利益	458,265	554,674
営業外収益		
受取利息	5,560	6,924
受取配当金	111,084	96,199
持分法による投資利益	-	34,837
為替差益	47,209	-
投資有価証券売却益	151,734	256,076
デリバティブ評価益	-	10,214
貸倒引当金戻入額	723	-
その他	17,321	22,356
営業外収益合計	333,634	426,607
営業外費用		
為替差損	-	4,399
投資有価証券評価損	500	-
デリバティブ評価損	22,720	-
持分法による投資損失	353	-
営業外費用合計	23,574	4,399
経常利益	768,324	976,882
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	543	670
減損損失	11,000	14,900
特別損失合計	11,543	15,570
税金等調整前中間純利益	756,781	961,312
法人税、住民税及び事業税	238,988	236,710
法人税等調整額	20,069	64,890
法人税等合計	218,918	301,601
中間純利益	537,863	659,710
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	222	304
親会社株主に帰属する中間純利益	538,085	659,406

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	537,863	659,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,313	288,154
為替換算調整勘定	888	148
退職給付に係る調整額	6,430	2,165
持分法適用会社に対する持分相当額	811	3,982
その他の包括利益合計	30,821	282,155
中間包括利益	568,684	377,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	568,906	377,251
非支配株主に係る中間包括利益	222	304

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	756,781	961,312
減価償却費	102,738	101,225
株式報酬費用	4,678	1,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	723	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39,645	87,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,489	483
受取利息及び受取配当金	116,645	103,123
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	543	670
減損損失	11,000	14,900
為替差損益(は益)	14,332	4,409
デリバティブ評価損益(は益)	22,720	10,214
売上債権の増減額(は増加)	60,830	707,618
棚卸資産の増減額(は増加)	177,787	1,313
仕入債務の増減額(は減少)	112,397	92,218
投資有価証券売却損益(は益)	151,734	256,076
投資有価証券評価損益(は益)	500	-
持分法による投資損益(は益)	353	34,837
その他	159,407	412,244
小計	694,201	978,288
利息及び配当金の受取額	120,641	105,318
法人税等の支払額	128,485	386,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,357	696,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322,627	22,860
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	7,975	550
投資有価証券の取得による支出	3,619,459	2,432,571
投資有価証券の売却による収入	2,779,386	1,774,683
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
関係会社株式の取得による支出	82,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	31,192	156
敷金及び保証金の回収による収入	24,388	1,804
資産除去債務の履行による支出	7,420	14,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	767,100	694,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	334,630	390,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,630	390,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,170	4,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,203	393,150
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,566	9,089,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,712,363	8,696,498

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	2,202,634千円	2,339,676千円
賞与引当金繰入額	364,244千円	397,915千円
退職給付費用	41,803千円	36,433千円
賃借料	1,336,869千円	1,386,107千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,719,122千円	8,698,155千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,758千円	1,657千円
現金及び現金同等物	7,712,363千円	8,696,498千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	334,864	24	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	334,888	24	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月7日 取締役会	普通株式	390,703	28	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	362,834	26	2024年9月30日	2024年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	13,724,244	686,097	1,916,546	16,326,887	31,613	16,358,501	-	16,358,501
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	13,724,244	686,097	1,916,546	16,326,887	31,613	16,358,501	-	16,358,501
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	22,351	22,351	9,300	31,651	31,651	-
計	13,724,244	686,097	1,938,898	16,349,239	40,913	16,390,153	31,651	16,358,501
セグメント利益 又は損失()	513,920	9,576	73,818	578,161	16,757	594,919	136,654	458,265

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,654千円には、セグメント間取引消去 331千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 136,323千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	14,620,896	752,979	1,690,947	17,064,823	33,265	17,098,088	-	17,098,088
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	14,620,896	752,979	1,690,947	17,064,823	33,265	17,098,088	-	17,098,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	37,979	37,979	12,640	50,619	50,619	-
計	14,620,896	752,979	1,728,926	17,102,802	45,906	17,148,708	50,619	17,098,088
セグメント利益	691,151	5,360	9,580	706,092	19,564	725,656	170,982	554,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 170,982千円には、セグメント間取引消去99千円及び各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 171,082千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門
に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	38円56銭	47円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	538,085	659,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益 (千円)	538,085	659,406
普通株式の期中平均株式数(株)	13,953,057	13,954,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....390,703千円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月12日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....362,834千円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月28日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芳賀 通孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。